



平成19年3月期 決算短信

上場会社名 株式会社 森精機製作所

平成19年5月7日
上場取引所 東 大

コード番号 6141 URL <http://www.moriseiki.co.jp>
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名) 森 雅彦
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経理財務本部長(氏名) 内ヶ崎 守邦 TEL (052) 587-1835
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1)連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	172,262	18.5	25,043	53.7	24,716	55.4	16,194	17.3
18年3月期	145,339	19.0	16,294	54.9	15,902	51.4	13,801	47.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		円	銭
19年3月期	174	78	166	12	13.2		14.9		14.5	
18年3月期	153	62	150	31	13.0		10.7		11.2	

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 45百万円 18年3月期 64百万円

(2)連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
19年3月期	169,034		131,036		77.2		1,358	82
18年3月期	162,778		116,347		71.5		1,264	32

(参考) 自己資本 19年3月期 130,490百万円 18年3月期 一百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年3月期	23,495		△8,082		△16,989		29,959	
18年3月期	17,128		△3,001		4,524		31,582	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
18年3月期	0 00	40 00	40 00	3,677	26.0	3.4
19年3月期	20 00	24 00	44 00	4,158	25.2	3.4
20年3月期 (予想)	25 00	25 00	50 00		28.6	

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	94,000	19.8	14,000	39.6	14,000	39.5	8,400	83.2	87	47
通期	188,000	9.1	28,000	11.8	28,000	13.3	16,800	3.7	174	94

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有・**無**

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 **有**・無
 ② ①以外の変更 **有**・無

(注) 詳細は、22 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 100,366,274株 18年3月期 96,364,872株
 ② 期末自己株式数 19年3月期 4,333,935株 18年3月期 4,454,518株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、41 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	144,824	16.7	21,605	56.9	21,174	58.0	14,203	6.9
18年3月期	124,144	19.7	13,770	64.8	13,401	59.3	13,284	68.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	153	26	145	67
18年3月期	147	77	144	59

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	151,051		120,972		80.1		1,259	45
18年3月期	148,154		109,766		74.1		1,192	45

(参考) 自己資本 19年3月期 120,972百万円 18年3月期 ー 百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	80,000	20.5	12,000	34.1	12,000	34.5	7,200	67.7	74	96
通期	160,000	10.5	24,000	11.1	24,000	13.3	14,400	1.4	149	92

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料を参照してください。

経営成績

1. 経営成績に関する分析

当社グループの受注状況につきましては、日本国内では好調な企業業績を背景に自動車関連及び一般機械、建設機械、油圧機器、半導体関連産業において設備投資が増加いたしました。リプレイス需要と新規の設備増強があいまって、需要の増加に貢献いたしました。

欧州では航空機、エネルギー及び一般機械関連、北米では航空機及びエネルギー関連、アジアでは自動車及び一般機械関連の設備投資が好調に推移いたしました。

また、国内営業所等の土地建物の売却を決定したことに伴い、簿価と売却価格の差額 4,209 百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該土地建物は平成 18 年 9 月 27 日に売却を完了いたしました。

このような市場環境のもとで、当社グループは下記のと通りの業績を達成いたしました。

連結

(単位:百万円)

	第 58 期 平成 18 年 3 月期	第 59 期 平成 19 年 3 月期	増減
売上高	145,339	172,262	26,922
営業利益	16,294	25,043	8,748
経常利益	15,902	24,716	8,814
当期純利益	13,801	16,194	2,393

個別

(単位:百万円)

	第 58 期 平成 18 年 3 月期	第 59 期 平成 19 年 3 月期	増減
売上高	124,144	144,824	20,680
営業利益	13,770	21,605	7,835
経常利益	13,401	21,174	7,772
当期純利益	13,284	14,203	919

増収増益となりました要因は、下記の項目が挙げられます。

- ・国内外の設備投資需要が拡大したこと。
- ・米ドル、ユーロに対して円安が進んだこと。
- ・生産方式の改革及び設備投資の実行により、生産能力が増大したこと。
- ・原価の低減に成功した新製品の売上に占める割合が増大したこと。
- ・販売・サービス体制の強化により、新規顧客の開拓が進んだこと。

2. 次期の見通し

平成 20 年 3 月期の業績見通しは、次のとおりであります。(単位:百万円)

	中間期(連結)	中間期(個別)	通期(連結)	通期(個別)
売上高	94,000	80,000	188,000	160,000
営業利益	14,000	12,000	28,000	24,000
経常利益	14,000	12,000	28,000	24,000
当期純利益	8,400	7,200	16,800	14,400

なお、この見通し作成にあたっては、次の点を考慮しております。

- ・対米ドル平均市場レートは 117 円、対ユーロ平均市場レートは 151 円と想定しております。
- ・平成 17 年度から平成 19 年度の 3 年間を実行期間とする中期経営計画(Mori-568PLAN)の第 3 年目が順調に進捗するものと予想しております。

将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている、当社または当社グループに関連する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、事実の認識・評価等といった将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づく、本資料の日付時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎としたものであります。そのため、実際の業績は上記見通しと異なる場合があります。

3. 財政状態に関する分析

(1)資産、負債及び純資産の状況

・資産

流動資産は前連結会計年度末に比べて、9.3%増加し、97,694 百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が 2,954 百万円、繰延税金資産が 1,739 百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、2.8%減少し、71,340 百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて 3.8%増加し、169,034 百万円となりました。

・負債

流動負債は前連結会計年度末に比べて、19.5%増加し、31,104 百万円となりました。これは、主として一年以内返済長期借入金が 5,084 百万円減少したものの、未払法人税等が 3,594 百万円、未払金が 2,321 百万円、買掛金が 1,914 百万円それぞれ増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、65.4%減少し、6,894 百万円となりました。これは、主として新株予約権付社債が 5,413 百万円、長期借入金が 5,124 百万円、それぞれ減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、17.4%減少し、37,998 百万円となりました。

・純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、12.6%増加し、131,036 百万円となりました。主な増加要因は当期純利益を 16,194 百万円計上したことや、新株予約権付社債の権利行使により、資本金及び資本準備金の増加が 5,466 百万円あったためです。

(2)当期のキャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

	第 58 期	第 59 期	増減
	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,128	23,495	6,367
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,001	△8,082	△5,081
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,524	△16,989	△21,514
現金及び現金同等物の期末残高	31,582	29,959	△1,623

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ 1,623 百万円減少し、当連結会計年度末には 29,959 百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

- ・営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益 19,403 百万円、減損損失 4,209 百万円、たな卸資産の増加 5,681 百万円、仕入債務の増加 1,812 百万円、未払金の増加 2,227 百万円の計上等により、23,495 百万円の増加(前期は 17,128 百万円の増加)となりました。

- ・投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出 5,936 百万円、有形固定資産の売却による収入 4,855 百万円等により、8,082 百万円の減少(前期は 3,001 百万円の減少)となりました。

- ・財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済による支出 10,208 百万円、配当金の支払による支出 5,530 百万円等により、16,989 百万円の減少(前期は 4,524 百万円の増加)となりました。

(3) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第 56 期 平成 16 年 3 月期	第 57 期 平成 17 年 3 月期	第 58 期 平成 18 年 3 月期	第 59 期 平成 19 年 3 月期
自己資本比率(%)	71.1	71.1	71.5	77.2
時価ベースの自己資本比率(%)	71.3	73.3	140.0	159.4
キャッシュ・フロー対有利子負債 比率(%)	455.9	279.6	67.3	6.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	45.7	49.7	155.7	464.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、世界のもの作りを支える資本財の代表商品である工作機械をよく理解頂いている株主の皆様のために企業価値を高めてまいります。利益配分に関しては、基本的には将来の事業計画、業績、財務状況などを総合的に考慮した上で、株主の皆様への利益配分及び内部留保額を決定しております。また、内部留保資金につきましては、コアとなる新製品や新技術を中心とした開発投資及び生産設備の充実等に活用し、市場競争力を強化してまいります。

なお、利益配当金につきましては、平成 19 年 3 月期は一株当たり中間配当金 20 円、期末配当金 24 円の年間 44 円とし、平成 20 年 3 月期は一株当たり中間配当金 25 円、期末配当金 25 円の年間 50 円とさせていただきます予定であります。

5. 事業等のリスク

投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 主要市場(日本、米州、欧州及びアジア等)の経済状況

当社グループの地域別売上高の構成比は、当事業年度において、日本国内 40.6%、米州 22.6%、欧州 27.2%、アジア・オセアニア 9.6%となっております。当社グループが製品またはサービスを販売、提供するいずれかの地域において景気動向が悪化することで当該製品またはサービスに対する需要が低下した場合は、当社グループの業績は悪影響を受ける可能性があります。

(2) 設備投資需要の急激な変動

工作機械産業は従来から景気の変動に左右されやすいと言われてまいりましたが、アジアの経済成長に伴い、日本、米州、欧州、アジアの各地域で工作機械市場がバランスよく発展してきたため、今後は急激な需要の変動は発生しにくいと考えております。ただし、何らかの要因で日本、米州、欧州、アジアの各地域で同時に設備投資需要が落ち込んだ場合には、当社グループの業績は悪影響を受ける可能性があります。

(3) 米ドル、ユーロ等の対円為替相場の大幅な変動

当社グループの事業、業績及び財務状況は、為替相場の変動によって影響を受けます。為替変動は、当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の日本円換算額に影響を与える可能性があります。また、為替変動は外貨建で取引されている製品・サービスの価格及び売上高にも影響を与える可能性があります。この問題に対応するため、欧州及びアジアでの売上の比率を高めて、国内・アジアの円建取引、米州の米ドル建取引、欧州のユーロ建取引のバランスを取るよう努めておりますが、それでもなお、為替相場の変動によって当社グループの事業、業績及び財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

(4) 天然資源、原材料費の大幅な変動

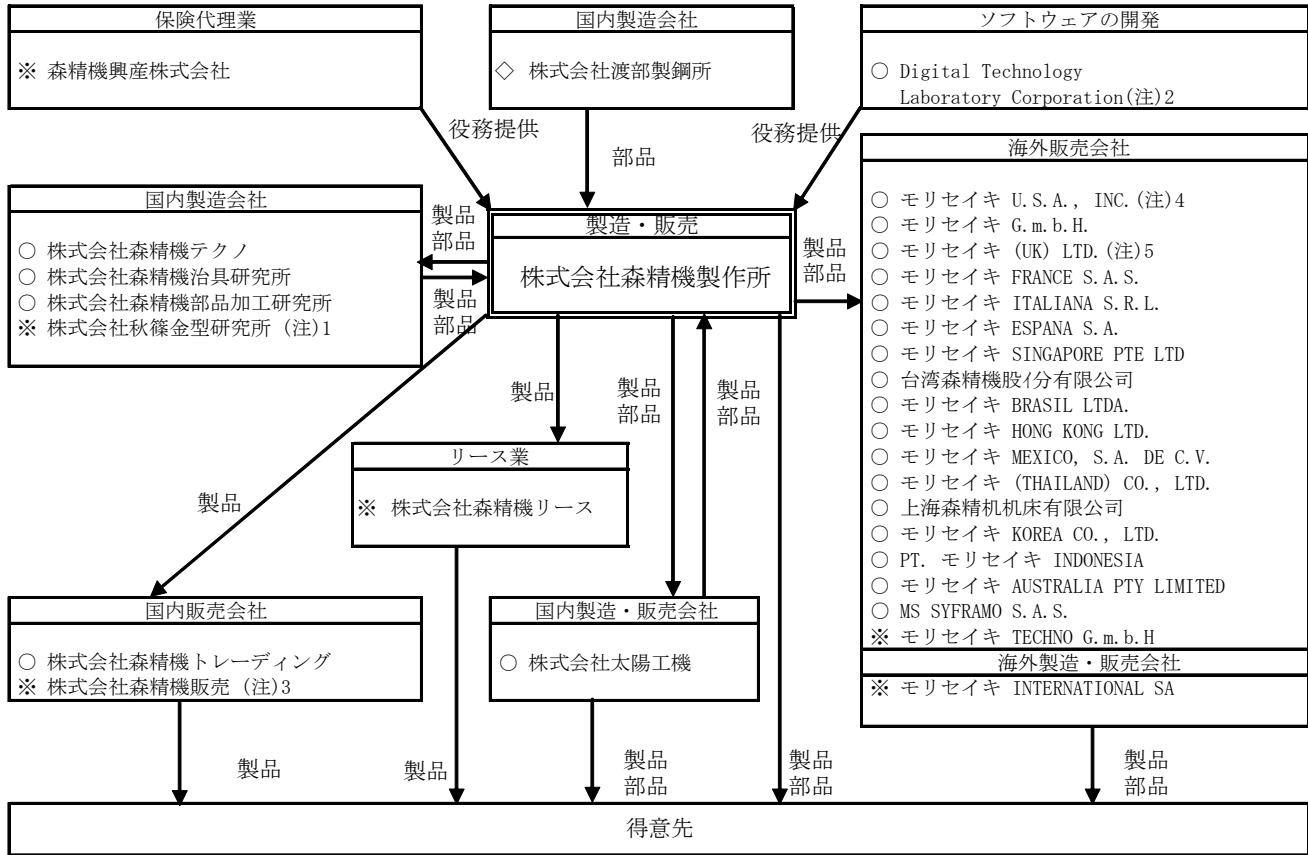
当社グループにおきましては原材料価格の上昇には製品価格の引き上げで対応する方針であります。想定外の高騰に見舞われた場合は、当社グループの業績は悪影響を受ける可能性があります。

(5) 輸出管理に関するリスク

当社グループが事業を展開する多くの国及び地域における規制または法令の重要な変更は、当社グループの事業、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。当社グループのコア事業であります工作機械は戦略物資に分類されており、国際的な輸出管理の枠組みにより規制を受けております。国際情勢の変化により、戦略物資関連の規制が強化されることとなれば、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社29社ならびに関連会社7社で構成され、工作機械(マシニングセンタ、数値制御装置付旋盤及びその他の製品)の製造・販売を主な事業内容とし、更に保険代理業を行っております。
当社グループの事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。



連結子会社、非連結子会社及び関連会社の事業内容は次のとおりであります。

- 印 連結子会社
- ※印 非連結子会社
- ◇印 持分法適用関連会社

連結子会社

マシニングセンタ、数値制御装置付旋盤及びその他の製品の販売
 モリセイキ U.S.A., INC.、モリセイキ G.m.b.H.、モリセイキ (UK) LTD.、モリセイキ FRANCE S.A.S.、
 モリセイキ ITALIANA S.R.L.、モリセイキ ESPANA S.A.、モリセイキ SINGAPORE PTE LTD.、台湾森精機股份有限公司、
 モリセイキ BRASIL LTDA.、モリセイキ HONG KONG LTD.、モリセイキ MEXICO, S.A. DE C.V.、
 モリセイキ (THAILAND) CO., LTD.、上海森精机机床有限公司、モリセイキ KOREA CO., LTD.、PT. モリセイキ INDONESIA、
 モリセイキ AUSTRALIA PTY LIMITED、株式会社森精機トレーディング、MS SYFRAMO S.A.S.

工作機械用ソフトウェアの開発及び販売
 Digital Technology Laboratory Corporation

研削盤、その他製品の製造及び販売
 株式会社太陽工機

中古工作機械のオーバーホール
 株式会社森精機テクノ

工作機械周辺機器の設計、製造及び販売
 株式会社森精機治具研究所
 自動車部品、金型部品、工作機械部品の製造及び販売
 株式会社森精機部品加工研究所

非連結子会社

ジグボーラー、マシニングセンタ及びその他の製品の製造及び販売
 モリセイキ INTERNATIONAL SA

マシニングセンタ、数値制御装置付旋盤及びその他の製品の販売
 モリセイキ TECHNO G.m.b.H.、株式会社森精機販売

工作機械周辺機器の設計、製造及び販売
 株式会社秋篠金型研究所

保険代理業
 森精機興産株式会社

リース業
 株式会社森精機リース

持分法適用関連会社

鋳物、機械加工及びその他の製品の製造及び販売
 株式会社渡部製鋼所

持分法非適用関連会社

モリセイキ MOSCOW LLC 他4社

- (注) 1. 株式会社森精機プレジジョンは、平成18年7月6日付で株式会社秋篠金型研究所に名称変更しております。
 2. DTL モリセイキ, INC. は、平成18年10月25日付でDigital Technology Laboratory Corporation に名称変更しております。
 3. 株式会社森精機販売は、平成16年3月31日付で営業活動を休止しております。
 4. 平成18年4月1日付でモリセイキ USA, INC. がモリセイキ DISTRIBUTOR SERVICES, INC. 及びモリセイキ MID-AMERICAN SALES INC. を吸収合併しております。
 5. 平成18年7月1日付でモリセイキ (UK) LTD. がMS POLLARD LTD. を吸収合併しております。

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、工作機械メーカーとして、「独創的で、精度良く、頑丈で故障しない機械を最善のサービスとコストでお客様に供給する」を経営方針の柱に据え、数値制御装置付旋盤、マシニングセンタ、複合加工機、研削盤分野におけるグローバルワンを目指しております。

2. 目標とする経営指標

当社グループが強靱な企業体質を構築し、変化の激しい工作機械業界の事業環境や市場動向に迅速に対応し、工作機械業界におけるグローバルワンの地位を獲得するためには、利益率の拡大が最重要課題であると考えております。当社グループでは連結売上高に対する連結営業利益の比率を継続して 10%以上とすることを目標として、企業価値ならびに株主利益のさらなる向上のために、たゆまぬ努力を継続してまいります。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成 17 年度から平成 19 年度の 3 年間を実行期間とする中期経営計画 (Mori-568PLAN) を推進しております。Mori-568PLAN では、「主要業界のベスト 10 企業に当社の重要なお客様となっただき、工作機械業界のグローバルワンとなる。」ことを基本方針とし、以下の 3 つの目標を掲げております。

(1) Mori-5: 世界受注シェア 5%

世界受注シェア 5% を目標としております。そのために、業種別及び顧客別の営業チームを編成して新規顧客の開拓を推進しております。それとともに、既存顧客のリプレイス需要を確実に取り込むようにいたします。また、インド、ロシア、中央ヨーロッパ(チェコ、ハンガリー、ポーランド、スロベニア等)、メキシコでの営業活動の強化を進めてまいります。

(2) Mori-6: 連結売上原価率 60%

連結売上原価率 60% を目標としております。そのために、設計段階での原価管理を厳密に行って、部品の内製化・共通化を進めることで材料費の削減を進めております。内製化率を向上させるために、伊賀事業所内に鋳物工場と熱処理工場と板金工場を、千葉事業所内に機械加工工場を、それぞれ建設いたしました。また、機械稼働率の上昇・作業時間の短縮に取り組み 1 人当たり生産性の 50% アップを図ります。

(3) Mori-8: 月産 800 台生産体制の確立

セル生産方式、オートキャンプ場方式に代表される生産改革を推進し、現在は月産 600 台を安定して継続しておりますが、市場の要求はより厳しく、より短期間で製品の供給を求められております。こうした要求に応えるために 3 年間で総額 220 億円の設備投資を実施いたします。また、協力企業との連携を強化しながら、調達能力の増強、リードタイム短縮を図り、需要変動に迅速に対応できる体制を構築してまいります。

4. 会社の対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、原油ならびに原材料価格の高騰や為替変動リスクの高まり、さらに企業間競争の激化などますます厳しさを増しております。

中期経営計画Mori-568PLANの第2年目も順調に進捗いたしました。好調な受注環境や円安が追い風となったことも一因となっております。今後は、受注環境や為替レートに業績が影響を受けることなく経営目標を達成できるように、企業体質の強化に努めてまいり所存です。Mori-568PLANの残り1年間も目標完遂に努めると共に、次期中期経営計画の策定を進めてまいります。

当社グループの規模拡大に伴い、管理の仕組みの強化が最も重要であると考えております。

製品の品質問題についてはお客様の期待を裏切り、経営に大きなダメージを与える最大のリスクと認識しております。開発・製造・販売・サービスに至るまで、製品とお客様に関わるすべてを品質と考え、お客様満足度を高めていくことを目指しております。開発におきましては、完全品質保証を行うためにフィールドで発生した不具合の是正・再発防止・標準化に取組み、新規開発機種を検証、設計変更時の初品チェックを100%実施しております。製造におきましては、製品検査工程で発見される工程内のミスを取り上げ、作業担当者まで落とし込み、問題点の真の原因を把握することを徹底しております。サービスにおきましては、国内のサービスコール機能を集約した伊賀・千葉サービスセンタにおきまして365日・24時間体制でお客様のサポートを行っております。高品質のサービスをお客様にご提供するために、国内外のサービスセンタ・テクニカルセンタ・パーツセンタによる世界均一でハイスピードな保守サービス体制のさらなる充実を目指しております。品質問題については全社で取組み、品質向上のための管理体制をより一層強化し、重点施策を確実に実行することに努めてまいります。

近年、大量破壊兵器の不拡散や通常兵器の過度の蓄積防止に対する国際的な関心が一段と高まっております。当社グループにおきましては、輸出関連法規の遵守に関する内部規定(コンプライアンス・プログラム)を定め、厳正に適用しております。安全保障輸出管理につきましては、重点課題として今後とも継続して取り組んでまいります。

2006年6月に金融商品取引法(J-SOX法)が成立し、上場企業は、2009年3月期より財務報告に係る内部統制の評価が義務化されました。

当社は、財務報告の信頼性の重要性を鑑み、法案成立に先立ち2005年10月より内部監査室に専任チームをつくり内部統制システムの構築を推進し、業務フローの文書化をはじめとする準備を着実に進めてまいります。

透明性の高い経営を行うためには、適切に業務が運用され、適切に問題が発見され、適切に是正されているという循環が絶え間なく有効に機能していることが最も重要であるといえます。今後とも当社グループは内部統制システム、リスク管理システムの更なる充実を推進してまいります。

連 結 財 務 諸 表

連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較 増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		31,582		29,959			
2 受取手形及び売掛金	※7	29,961		32,916			
3 たな卸資産		25,063		29,904			
4 繰延税金資産		141		1,881			
5 未収消費税等		346		610			
6 その他		2,543		2,704			
7 貸倒引当金		△273		△281			
流動資産合計		89,365	54.9	97,694	57.8		8,328
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	25,100		23,067			
(2) 機械装置及び運搬具		5,814		7,004			
(3) 土地	※5	21,016		15,533			
(4) 建設仮勘定		717		82			
(5) その他		3,098		3,721			
有形固定資産合計		55,747	34.3	49,409	29.2		△6,337
2 無形固定資産							
(1) 営業権		1,325		—			
(2) のれん		—		1,773			
(3) その他	※4	1,626		2,319			
無形固定資産合計		2,952	1.8	4,092	2.4		1,139
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※3	13,914		15,709			
(2) 長期前払費用		234		159			
(3) 繰延税金資産		26		165			
(4) その他	※3	537		1,804			
(5) 貸倒引当金		—		△1			
投資その他の資産合計		14,712	9.0	17,837	10.6		3,124
固定資産合計		73,412	45.1	71,340	42.2		△2,072
資産合計		162,778	100.0	169,034	100.0		6,255

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較 増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1		9,697		11,612			
2		1,320		1,500			
3		5,084		—			
4		4,465		6,786			
5		417		476			
6		2,084		1,398			
7		1,387		4,982			
8		40		48			
9		203		164			
10		—		810			
11		—		158			
12		1,332		3,166			
		流動負債合計	26,032 16.0	31,104 18.4			5,071
II 固定負債							
1		9,333		3,920			
2		5,124		—			
3		332		430			
4		3,358		844			
5	※5	1,824		1,699			
		固定負債合計	19,972 12.3	6,894 4.1			△13,078
		負債合計	46,005 28.3	37,998 22.5			△8,007
(少数株主持分)							
		少数株主持分	425 0.2	— —			
(資本の部)							
I 資本金							
	※6	29,285	18.0	—			
II 資本剰余金							
		42,529	26.1	—			
III 利益剰余金							
		49,645	30.5	—			
IV 土地再評価差額金							
	※5	△4,636	△2.8	—			
V その他有価証券評価差額金							
		4,576	2.8	—			
VI 為替換算調整勘定							
		△1,186	△0.7	—			
VII 自己株式							
	※6	△3,867	△2.4	—			
		資本合計	116,347 71.5	— —			—
		負債・少数株主持分 及び資本合計	162,778 100.0	— —			—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較 増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—		32,022			
2 資本剰余金		—		45,328			
3 利益剰余金		—		53,985			
4 自己株式		—		△5,368			
株主資本合計		—	—	125,968	74.5		—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		—		4,559			
2 繰延ヘッジ損益		—		△1,341			
3 土地再評価差額金	※5	—		1,545			
4 為替換算調整勘定		—		△240			
評価・換算差額等合計		—	—	4,522	2.7		—
III 少数株主持分		—	—	545	0.3		—
純資産合計		—	—	131,036	77.5		—
負債純資産合計		—	—	169,034	100.0		—

連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			比較 増減	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
I 売上高			145,339	100.0		172,262	100.0		26,922
II 売上原価			89,984	61.9		102,312	59.4		12,327
売上総利益			55,354	38.1		69,949	40.6		14,594
III 販売費及び一般管理費	※1,2		39,060	26.9		44,906	26.1		5,846
営業利益			16,294	11.2		25,043	14.5		8,748
IV 営業外収益									
1 受取利息		54			133				
2 受取配当金		70			107				
3 持分法による投資利益		64			45				
4 社債発行差金		115			—				
5 その他		321	625	0.4	235	522	0.3		△103
V 営業外費用									
1 支払利息		110			47				
2 為替差損		292			339				
3 支払手数料		373			218				
4 社債発行費		72			—				
5 社債償還損		21			54				
6 その他		145	1,017	0.7	187	848	0.5		△168
経常利益			15,902	10.9		24,716	14.3		8,814
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※3	378			57				
2 投資有価証券売却益		917			—				
3 投資その他の資産売却益		—			5				
4 貸倒引当金戻入益		13	1,309	0.9	37	101	0.1		△1,208
VII 特別損失									
1 固定資産売却損	※4	120			185				
2 固定資産除却損	※5	1,238			155				
3 減損損失	※6	608			4,209				
4 投資有価証券評価損		—			201				
5 関係会社株式評価損		44			—				
6 投資その他の資産評価損		45			6				
7 過年度製品保証 引当金繰入		—	2,058	1.4	657	5,415	3.1		3,356
税金等調整前当期純利益			15,154	10.4		19,403	11.3		4,249
法人税、住民税 及び事業税		1,146			5,308				
法人税等調整額		125	1,271	0.9	△2,202	3,105	1.8		1,834
少数株主利益			△80	△0.0		△102	△0.1		△21
当期純利益			13,801	9.5		16,194	9.4		2,393

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		40,932
II	資本剰余金増加高		
1	増資による新株式の発行	1,093	
2	自己株式処分差益	502	1,596
III	資本剰余金期末残高		42,529
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		46,255
II	利益剰余金増加高		
	当期純利益	13,801	13,801
III	利益剰余金減少高		
1	配当金	1,760	
2	役員賞与	115	
3	土地再評価差額金取崩額	8,535	10,411
IV	利益剰余金期末残高		49,645

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高(百万円)	29,285	42,529	49,645	△3,867	117,593
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	2,736	2,730			5,466
剰余金の配当			△3,677		△3,677
剰余金の配当（中間配当）			△1,852		△1,852
役員賞与			△142		△142
当期純利益			16,194		16,194
自己株式の取得				△2,564	△2,564
自己株式の処分		69		1,062	1,132
土地再評価差額金取崩高			△6,181		△6,181
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	2,736	2,799	4,340	△1,501	8,375
平成 19 年 3 月 31 日残高(百万円)	32,022	45,328	53,985	△5,368	125,968

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高(百万円)	4,576	—	△4,636	△1,186	△1,246	425	116,772
連結会計年度中の変動額							
新株の発行							5,466
剰余金の配当							△3,677
剰余金の配当（中間配当）							△1,852
役員賞与							△142
当期純利益							16,194
自己株式の取得							△2,564
自己株式の処分							1,132
土地再評価差額金取崩高							△6,181
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△16	△1,341	6,181	945	5,768	120	5,888
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△16	△1,341	6,181	945	5,768	120	14,263
平成 19 年 3 月 31 日残高(百万円)	4,559	△1,341	1,545	△240	4,522	545	131,036

連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		15,154	19,403
2 減価償却費		5,289	4,982
3 固定資産売却損		120	185
4 固定資産除却損		1,238	155
5 減損損失		608	4,209
6 固定資産売却益		△378	△57
7 投資有価証券売却益		△917	—
8 投資有価証券評価損		—	201
9 投資その他の資産売却益		—	△5
10 関係会社株式評価損		44	—
11 のれん償却額		—	703
12 連結調整勘定償却額		105	—
13 持分法による投資利益		△64	△45
14 投資その他の資産評価損		45	6
15 役員賞与引当金の増加額		—	158
16 社債発行費		72	—
17 社債償還損		21	54
18 貸倒引当金の減少額		△235	△8
19 製品保証引当金の増加額		—	810
20 受取利息及び受取配当金		△124	△240
21 支払利息		110	47
22 為替差益		△460	△845
23 売上債権の増加額		△1,175	△1,789
24 たな卸資産の増加額		△2,672	△5,681
25 仕入債務の増加額		1,346	1,812
26 未収消費税等の増減額(増加額:△)		78	△263
27 未払消費税等の増減額(減少額:△)		△1	7
28 未払金の増減額(減少額:△)		△94	2,227
29 役員賞与の支払額		△115	△142
30 その他		△350	△836
小計		17,648	25,048
31 利息及び配当金の受取額		126	238
32 利息の支払額		△111	△50
33 法人税等の支払額		△535	△1,741
営業活動によるキャッシュ・フロー		17,128	23,495
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の純減少額		3	—
2 投資有価証券の取得による支出		△1,627	△1,535
3 投資有価証券の売却による収入		1,134	—
4 関係会社株式の取得による支出		△93	△1,845
5 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		29	—
6 関係会社への出資による支出		—	△57
7 関係会社株式の清算による収入		—	11
8 有形固定資産の売却による収入		2,542	4,855
9 有形固定資産の取得による支出		△3,780	△5,936
10 無形固定資産の取得による支出		△1,080	△2,449
11 長期貸付金の貸付による支出		—	△969
12 その他		△128	△153
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,001	△8,082
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		△50	180
2 長期借入金の返済による支出		△7,886	△10,208
3 新株予約権付社債の発行による収入		11,542	—
4 自己株式の処分による収入		2,525	1,132
5 自己株式の取得による支出		△37	△2,563
6 配当金の支払額		△1,760	△5,530
7 少数株主からの払込みによる収入		192	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,524	△16,989
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		158	△46
V 現金及び現金同等物の増減額(減少額:△)		18,810	△1,623
VI 現金及び現金同等物の期首残高		12,772	31,582
VII 現金及び現金同等物の期末残高		31,582	29,959

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社</p> <p>(2) 非連結子会社</p>	<p>連結子会社の数26社 主要な連結子会社の名称 「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。 MS POLLARD LTD. は当連結会計年度において株式を取得したことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>非連結子会社名 モリセイキTECHNO G. m. b. H. 株式会社森精機プレジジョン 株式会社森精機リース 森精機興産株式会社 株式会社森精機販売</p> <p>連結の範囲から除外した理由 非連結子会社5社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、連結純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>連結子会社の数23社 主要な連結子会社の名称 「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。 平成18年4月1日付でモリセイキ U. S. A. , INC. がモリセイキ DISTRIBUTOR SERVICES, INC. 及びモリセイキ MID-AMERICAN SALES INC. を、平成18年7月1日付でモリセイキ (UK) LTD. がMS POLLARD LTD. を吸収合併したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。</p> <p>非連結子会社名 モリセイキINTERNATIONAL SA モリセイキTECHNO G. m. b. H. 株式会社秋篠金型研究所 株式会社森精機リース 森精機興産株式会社 株式会社森精機販売</p> <p>連結の範囲から除外した理由 非連結子会社6社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、連結純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 会社名</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社</p>	<p>1 社 株式会社渡部製鋼所</p> <p>非連結子会社の会社名及び主要な関連会社の会社名 非連結子会社 モリセイキTECHNO G. m. b. H. 株式会社森精機プレジジョン 株式会社森精機リース 森精機興産株式会社 株式会社森精機販売 関連会社 伊藤忠プラマック株式会社他4社</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>同左</p> <p>非連結子会社の会社名及び主要な関連会社の会社名 非連結子会社 モリセイキINTERNATIONAL SA モリセイキTECHNO G. m. b. H. 株式会社秋篠金型研究所 株式会社森精機リース 森精機興産株式会社 株式会社森精機販売 関連会社 モリセイキMOSCOW LLC 他4社</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、12月31日が4社、3月31日が22社であります。なお、12月31日が決算日の連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	連結子会社の決算日は、12月31日が4社、3月31日が19社であります。なお、12月31日が決算日の連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 ② たな卸資産 ③ デリバティブ取引により生ずる債権債務 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 ② 無形固定資産 (3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費	<p>その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による原価法 商品・製品・仕掛品……連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法によっておりますが、海外連結子会社は主として先入先出法による低価法によっております。 原材料……移動平均法による原価法 貯蔵品……最終仕入原価法</p> <p>時価法</p> <p>定率法を採用しておりますが、海外連結子会社は定額法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社の建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 2年～17年</p> <p>定額法によっております。 なお、営業権については5年～10年、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売期間(3年)、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>支払時に全額費用処理しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの …… 同左 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>定額法によっております。 なお、のれんについては5年～10年、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売期間(3年)、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>——</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金</p> <p>②製品保証引当金</p> <p>③役員賞与引当金</p> <p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理</p>	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>————</p> <p>————</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、海外連結子会社については主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建予定取引</p> <p>連結財務諸表提出会社は、自社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき成約時に為替予約取引を行うものとしております。</p> <p>ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>製品の無償保証期間の修理費用の支出に備えるため、過去の売上高に対する支出割合に基づき、計上しております。 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は5年間で均等償却しております。	——
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	——
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(売上計上基準)</p> <p>当連結会計年度より、国内における機械本体の売上計上基準を従来の出荷基準から検収基準に変更しております。この変更は、ターンキー案件の増加により、複雑化、高度化が進み、出荷から検収までの期間が長期化する傾向にあることから、売上計上基準をより客観性、確実性のある検収基準に変更することにより、出荷から検収に至る管理をより厳密に行い、より一層の品質向上を目指すものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合と比較し、売上高は1,798百万円、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は554百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前当期純利益は608百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(製品保証引当金)</p> <p>製品の無償保証期間の修理費用は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より過去の売上高に対する支出割合に基づき、製品保証引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、無償保証期間の修理費用を製品の販売時の収益と対応させることで期間損益計算の適正化を図るものであり、品質の向上を図る経営方針の下、無償保証期間内の修理費用の管理の重要性が増大してきたことから実施いたしました。</p> <p>この変更により、当連結会計年度繰入額153百万円は販売費及び一般管理費に、過年度分相当額657百万円は特別損失に計上しております。この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は153百万円減少し、税金等調整前当期純利益は810百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は131,832百万円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合と比較して、営業利益及び経常利益、税金等調整前当期純利益は158百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」については、当連結会計年度において負債、少数株主持分及び資本の合計額の1/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の「前受金」は1,310百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において「営業権」として掲記されていたもの及び無形固定資産の「その他」として掲記されていたもののうち連結調整勘定は、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたもの及び「減価償却費」として掲記されていたもののうち営業権償却額は、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 70,547百万円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 68,593百万円
2	債務保証 販売先のリース料支払に対する 債務保証(髙駒月他346件) 2,399百万円	2	債務保証 販売先のリース料支払に対する 債務保証(髙駒月他389件) 2,458百万円
※3	非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社 に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,138百万円 投資その他の資産 71百万円 その他(出資金)	※3	非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社 に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 3,016百万円 投資その他の資産 137百万円 その他(出資金)
※4	無形固定資産「その他」には、以下のものが含まれております。 連結調整勘定 24百万円		—————
※5	連結財務諸表提出会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額金のうち評価益に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に1,824百万円を計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に△4,636百万円を計上しております。 ①再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づきこれに合理的な調整を行って算出する方法によっております。 ②再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ③再評価を行った土地の 当連結会計年度末における固定資産税評価額に基づきこれに合理的な調整を行って算出した時価と再評価後の帳簿価額との差額 △4,773百万円	※5	連結財務諸表提出会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額金のうち評価益に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に1,699百万円を計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に1,545百万円を計上しております。 ①再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づきこれに合理的な調整を行って算出する方法によっております。 ②再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ③再評価を行った土地の 当連結会計年度末における固定資産税評価額に基づきこれに合理的な調整を行って算出した時価と再評価後の帳簿価額との差額 △3,089百万円
※6	当社の発行済株式総数 普通株式 96,364千株 連結会社の保有する 普通株式 4,454千株 自己株式数		—————

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	※7 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 117百万円
8 コミットメントライン契約 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメント限度額 11,000百万円 借入実行残高 — 差引額 11,000百万円	8 当座貸越契約 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 30,000百万円 借入実行残高 — 差引額 30,000百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のうち主要なものは以下のとおりであります。 運賃 6,688百万円 販売促進費 3,334百万円 給料・賞与金 9,986百万円 退職給付費用 245百万円 減価償却費 2,262百万円 支払手数料 2,121百万円 研究開発費 4,659百万円 連結調整勘定償却額 105百万円	※1 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のうち主要なものは以下のとおりであります。 運賃 7,851百万円 販売促進費 4,634百万円 給料・賞与金 11,185百万円 退職給付費用 310百万円 減価償却費 1,642百万円 のれん償却額 703百万円 支払手数料 2,616百万円 研究開発費 3,553百万円 製品保証引当金繰入 153百万円 役員賞与引当金繰入 158百万円
※2 研究開発費の総額(一般管理費) 4,659百万円	※2 研究開発費の総額(一般管理費) 3,553百万円
※3 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 8百万円 機械装置及び運搬具 20百万円 土地 347百万円 その他(工具器具及び備品) 1百万円 合計 378百万円	※3 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 47百万円 機械装置及び運搬具 8百万円 その他(工具器具及び備品) 1百万円 合計 57百万円
※4 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 80百万円 土地 39百万円 その他(工具器具及び備品) 0百万円 合計 120百万円	※4 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 140百万円 機械装置及び運搬具 4百万円 土地 38百万円 その他(工具器具及び備品) 1百万円 合計 185百万円

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
※5 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 458百万円 機械装置及び運搬具 737百万円 ソフトウェア 31百万円 その他(工具器具及び備品) 11百万円 合計 1,238百万円				※5 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 70百万円 機械装置及び運搬具 20百万円 ソフトウェア 44百万円 その他(工具器具及び備品) 19百万円 合計 155百万円			
※6 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				※6 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
用途	種類	場所	金額 (百万円)	用途	種類	場所	金額 (百万円)
遊休	土地	奈良県生駒市	302	全国 テクニカル センタ等 30箇所	建物	横浜市港北区	1,283
遊休	土地	北海道恵庭市	47		土地	福岡県大野城市他	2,018
遊休	機械及び装置	(株)太陽工機	40	社宅・寮 4箇所	建物	千葉市花見川区 奈良県奈良市	153
遊休	その他	(株)太陽工機	5		土地	奈良県大和郡山市 神奈川県相模原市	233
その他	営業権	モリセイキ MID-AMERICAN SALES INC.	213	遊休地 2箇所	土地	奈良県生駒市 北海道恵庭市	520
計			608	計			4,209
(経緯) 上記の土地については、研究施設、営業所建設予定地としてそれぞれ取得いたしました。設備投資計画の変更に伴い、現在は遊休資産としております。また、(株)太陽工機における機械及び装置その他についても、現在は遊休資産としております。 これらの資産については、今後の利用計画もなく、時価も下落しているため、減損損失を認識いたしました。 また、モリセイキ MID-AMERICAN SALES INC. における営業権については、当社グループの販売代理店として当社グループと提携したEllison Technologies, Inc. が米国ミッドウエスト地区8州(イリノイ州、ウィスコンシン州、アイオワ州、オハイオ州、インディアナ州、ケンタッキー州、ミズーリ州、ミシガン州)で営業活動を開始することに伴い、減損損失を認識いたしました。				(経緯) 上記の土地・建物については、営業所等として利用してはいたしましたが、当連結会計年度において売却が決定したことに伴い、減損損失を認識いたしました。 なお、上記物件については平成18年9月27日に売却済みであります。			
(グルーピングの方法) 事業部門別を基本とし、営業部門においては営業所を単位に、製造部門においては工場を単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。				(グルーピングの方法) 事業部門別を基本とし、営業部門においては営業所を単位に、製造部門においては工場を単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び売却予定資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。			
(回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額により測定しており、土地については、固定資産税評価額に基づき、これに合理的な調整を行って算出した価額により評価しております。				(回収可能価額の算定方法等) 売却予定価額により評価しております。			

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	96,364,872	4,001,402	—	100,366,274

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権付社債の新株予約権の行使による増加 4,001,402株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,454,518	1,005,408	1,125,991	4,333,935

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の買受けによる増加 1,000,000株

単元未満株式の買取りによる増加 5,408株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権(ストックオプション)の行使 1,124,500株

単元未満株式の買増請求による減少 147株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,677	40	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年10月30日 取締役会	普通株式	1,852	20	平成18年9月30日	平成18年12月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,305	24	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び預金勘定	31,582百万円	現金及び預金勘定
	現金及び現金同等物の期末残高	31,582百万円	現金及び現金同等物の期末残高	29,959百万円
2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳	株式の取得により新たに MS POLLARD LTD.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに MS POLLARD LTD.株式取得価額と MS POLLARD LTD.取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。		—————	
	流動資産	1,197百万円		
	固定資産	117百万円		
	営業権	602百万円		
	流動負債	△1,907百万円		
	MS POLLARD LTD.株式取得価額	10百万円		
	現金及び現金同等物	△39百万円		
	差引： MS POLLARD LTD.取得による収入	29百万円		
3 重要な非資金取引の内容 新株予約権の行使	新株予約権の行使による資本金増加額	1,095百万円	新株予約権の行使による資本金増加額	2,736百万円
	新株予約権の行使による資本準備金増加額	1,093百万円	新株予約権の行使による資本準備金増加額	2,730百万円
	新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	2,167百万円	新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	5,413百万円
	社債償還損	21百万円	社債償還損	54百万円

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																		
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																
借主側																																																						
1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引																																																						
(1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>取得価額 相当額 (百万円)</td> <td>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</td> <td>期末残高 相当額 (百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装 置及び 運搬具</td> <td>4,852</td> <td>1,754</td> <td>3,098</td> </tr> <tr> <td>工具器 具及び 備品</td> <td>198</td> <td>72</td> <td>126</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,051</td> <td>1,826</td> <td>3,224</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固 定資産の期末残高等に占める未 経過リース料期末残高の割合が 低いため、「支払利子込み法」に よって算定しております。</p>				取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装 置及び 運搬具	4,852	1,754	3,098	工具器 具及び 備品	198	72	126	合計	5,051	1,826	3,224	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>取得価額 相当額 (百万円)</td> <td>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</td> <td>期末残高 相当額 (百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装 置及び 運搬具</td> <td>8,930</td> <td>2,768</td> <td>6,162</td> </tr> <tr> <td>有形固 定資産 その他</td> <td>211</td> <td>75</td> <td>136</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,142</td> <td>2,843</td> <td>6,298</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、従来、重 要性の基準により支払利子込み 法で表示しておりましたが、重要 性が増したため、当連結会計年度 より原則的方法による表示に変 更しております。 なお、支払利子込み法によった場 合は下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>取得価額 相当額 (百万円)</td> <td>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</td> <td>期末残高 相当額 (百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装 置及び 運搬具</td> <td>9,515</td> <td>2,906</td> <td>6,609</td> </tr> <tr> <td>有形固 定資産 その他</td> <td>263</td> <td>120</td> <td>143</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,778</td> <td>3,026</td> <td>6,752</td> </tr> </table>				取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装 置及び 運搬具	8,930	2,768	6,162	有形固 定資産 その他	211	75	136	合計	9,142	2,843	6,298		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装 置及び 運搬具	9,515	2,906	6,609	有形固 定資産 その他	263	120	143	合計	9,778	3,026	6,752
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																			
機械装 置及び 運搬具	4,852	1,754	3,098																																																			
工具器 具及び 備品	198	72	126																																																			
合計	5,051	1,826	3,224																																																			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																			
機械装 置及び 運搬具	8,930	2,768	6,162																																																			
有形固 定資産 その他	211	75	136																																																			
合計	9,142	2,843	6,298																																																			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																			
機械装 置及び 運搬具	9,515	2,906	6,609																																																			
有形固 定資産 その他	263	120	143																																																			
合計	9,778	3,026	6,752																																																			
(2) 未経過リース料期末残高相当 額	<table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>833百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,391百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,224百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低いため、「支払利 子込み法」によって算定しており ます。</p>			1年以内	833百万円	1年超	2,391百万円	計	3,224百万円	<table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,476百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,885百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,361百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相 当額は、従来、重要性の基準により 支払利子込み法で表示しており ましたが、重要性が増したため、 当連結会計年度より原則的方法 による表示に変更しております。 なお、支払利子込み法によった場 合は下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,613百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,139百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,752百万円</td> </tr> </table>			1年以内	1,476百万円	1年超	4,885百万円	計	6,361百万円	1年以内	1,613百万円	1年超	5,139百万円	計	6,752百万円																														
1年以内	833百万円																																																					
1年超	2,391百万円																																																					
計	3,224百万円																																																					
1年以内	1,476百万円																																																					
1年超	4,885百万円																																																					
計	6,361百万円																																																					
1年以内	1,613百万円																																																					
1年超	5,139百万円																																																					
計	6,752百万円																																																					

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料	696百万円	支払リース料
	減価償却費相当額	696百万円	減価償却費相当額	1,218百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		同左	
(5) 利息相当額の算定方法	———		リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	1年以内	868百万円	1年以内	965百万円
	1年超	9,287百万円	1年超	9,332百万円
	計	10,156百万円	計	10,297百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	4,831	12,525	7,694
小計	4,831	12,525	7,694
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	299	250	△49
小計	299	250	△49
合計	5,130	12,775	7,645

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	1,134	917	—

3 時価評価されていない主な有価証券

子会社株式及び関連会社株式

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	300
関連会社株式	838

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	5,715	11,974	6,258
小計	5,715	11,974	6,258
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	401	367	△34
小計	401	367	△34
合計	6,117	12,341	6,224

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	2,145
関連会社株式	870
(2) その他有価証券	
非上場株式	350

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 連結財務諸表提出会社は、損益の安定化を図るため、通常の外貨建取引に係る輸出実績等を踏まえ必要な範囲内で先物為替予約を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 連結財務諸表提出会社は、通常の外貨建取引の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしており、投機目的での取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の目的 連結財務諸表提出会社は、通常業務の遂行上、常に外国為替レート等の変動によるリスクに晒されており、安定的かつ効率的な経営を行うため、これらのリスク要因を極力回避し、主要業務に関する課題に集中するための環境を整える必要があると考えております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行うこととしております。</p> <p>① ヘッジ会計の方針 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……為替予約取引 ヘッジ対象……外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針……連結財務諸表提出会社は、自社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき成約時に為替予約取引を行うものとしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法……ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 連結財務諸表提出会社で行っておりますデリバティブ取引は、上記のように、バランスシート上の資産と負債のリスクを効果的に軽減するためのものであり、これらの取引のリスクは重要なものではなく、また、当社が行っているデリバティブ取引の相手方は信用力の高い金融機関に限られており、取引相手方の債務不履行による損失の発生等の信用リスクは殆どないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 連結財務諸表提出会社ではデリバティブ取引については社内の「稟議規程」に従い、個別に担当取締役の決裁を受け、取引の実行及び管理は経理グループが行っております。</p> <p>なお、連結子会社におきましては、デリバティブ取引は行っておりません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の目的 同左</p> <p>① ヘッジ会計の方針 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)				当連結会計年度末 (平成19年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建								
	米ドル	2,475	—	2,480	△4	3,033	—	2,984	△48
	ユーロ	7,885	—	8,178	△293	7,342	—	7,048	△294
	英ポンド	—	—	—	—	453	—	436	△16
合計		10,360	—	10,659	△297	10,829	—	10,470	△359

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引……先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計(繰延ヘッジ処理)を適用しているものについては開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

及び

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

連結財務諸表提出会社は、確定拠出年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

及び

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
確定拠出年金への掛金支払額	642	769

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

及び

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(税効果会計関係)

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債 の発生の主な原因別の内訳	<p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>たな卸資産 493百万円</p> <p>貸倒引当金 23百万円</p> <p>未払事業税 124百万円</p> <p>その他 220百万円</p> <p>繰延税金資産小計 861百万円</p> <p>評価性引当額 Δ650百万円</p> <p>繰延税金資産合計 210百万円</p> <p>繰延税金負債との 相殺額 Δ68百万円</p> <p>繰延税金資産の 純額 141百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他 271百万円</p> <p>繰延税金負債合計 271百万円</p> <p>繰延税金資産との 相殺額 Δ68百万円</p> <p>繰延税金負債の 純額 203百万円</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>投資有価証券 929百万円</p> <p>評価損</p> <p>繰越欠損金 60百万円</p> <p>減損損失 160百万円</p> <p>減価償却超過額 536百万円</p> <p>その他 151百万円</p> <p>繰延税金資産小計 1,838百万円</p> <p>評価性引当額 Δ1,680百万円</p> <p>繰延税金資産合計 158百万円</p> <p>繰延税金負債との 相殺額 Δ131百万円</p> <p>繰延税金資産の 純額 26百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却準備金 42百万円</p> <p>資産圧縮積立金 121百万円</p> <p>その他有価証券 3,095百万円</p> <p>評価差額金</p> <p>その他 231百万円</p> <p>繰延税金負債合計 3,490百万円</p> <p>繰延税金資産との 相殺額 Δ131百万円</p> <p>繰延税金負債の 純額 3,358百万円</p> <p>再評価に係る 繰延税金負債 1,824百万円</p>	<p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>たな卸資産 286百万円</p> <p>未実現損益 598百万円</p> <p>一括償却資産 226百万円</p> <p>貸倒引当金 27百万円</p> <p>未払事業税 315百万円</p> <p>その他 433百万円</p> <p>繰延税金資産小計 1,887百万円</p> <p>評価性引当額 Δ5百万円</p> <p>繰延税金資産合計 1,881百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他 Δ164百万円</p> <p>繰延税金負債合計 Δ164百万円</p> <p>繰延税金負債の 純額 Δ164百万円</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>たな卸資産 326百万円</p> <p>投資有価証券 1,029百万円</p> <p>評価損</p> <p>減価償却超過額 677百万円</p> <p>貸倒引当金 16百万円</p> <p>繰延ヘッジ損益 912百万円</p> <p>その他 119百万円</p> <p>繰延税金資産小計 3,082百万円</p> <p>評価性引当額 Δ1,480百万円</p> <p>繰延税金資産合計 1,601百万円</p> <p>繰延税金負債との 相殺額 Δ1,435百万円</p> <p>繰延税金資産の 純額 165百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却準備金 15百万円</p> <p>資産圧縮積立金 116百万円</p> <p>その他有価証券 1,693百万円</p> <p>評価差額金</p> <p>その他 455百万円</p> <p>繰延税金負債合計 2,280百万円</p> <p>繰延税金資産との 相殺額 Δ1,435百万円</p> <p>繰延税金負債の 純額 844百万円</p> <p>再評価に係る 繰延税金負債 1,699百万円</p>

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	法定実効税率 (調整)	40.49%	法定実効税率 (調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.25%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.85%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.09%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.27%
	住民税均等割	0.29%	住民税均等割	0.30%
	子会社への投資に係る一時差異	1.45%	子会社への投資に係る一時差異	1.72%
	評価性引当額	△35.26%	評価性引当額	△22.87%
	たな卸資産未実現損益消去額	1.54%	たな卸資産未実現損益消去額	△2.97%
	その他	△0.28%	その他	△1.24%
	税効果会計適用後の法人税等負担率	8.39%	税効果会計適用後の法人税等負担率	16.01%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

及び

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社企業グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して同種、同系列の工作機械を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	79,066	31,774	31,531	2,967	145,339	—	145,339
(2) セグメント間の内部 売上高	50,369	771	577	975	52,693	(52,693)	—
計	129,435	32,545	32,108	3,943	198,033	(52,693)	145,339
営業費用	114,981	31,159	31,333	3,684	181,158	(52,113)	129,045
営業利益	14,454	1,386	775	258	16,874	(580)	16,294
II 資産	123,216	13,726	20,116	2,920	159,980	2,798	162,778

- (注) 1 営業費用に含まれる共通費は全て各セグメントに配賦しております。
- 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は26,914百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。
- 3 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域
- 米州……………アメリカ、ブラジル、メキシコ
- 欧州……………ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、スペイン、トルコ
- アジア・オセアニア……シンガポール、台湾、中国、タイ、韓国、インドネシア、オーストラリア、インド、マレーシア

4 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
(売上計上基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より国内における機械本体の売上計上基準を従来の出荷基準から検収基準に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、日本において売上高は1,798百万円、営業利益は554百万円それぞれ減少しております。なお、日本以外については、セグメント情報に与える影響はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	88,643	34,328	44,745	4,544	172,262	—	172,262
(2) セグメント間の内部 売上高	63,751	939	662	1,081	66,435	(66,435)	—
計	152,395	35,267	45,407	5,626	238,697	(66,435)	172,262
営業費用	130,133	34,688	43,286	5,496	213,604	(66,385)	147,219
営業利益	22,262	579	2,121	129	25,093	(50)	25,043
II 資産	128,638	13,567	23,070	4,002	169,279	(244)	169,034

- (注) 1 営業費用に含まれる共通費は全て各セグメントに配賦しております。
2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は25,495百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。
3 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
(1) 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
(2) 各区分に属する主な国又は地域
米州……………アメリカ、ブラジル、メキシコ
欧州……………ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、スペイン、トルコ
アジア・オセアニア……シンガポール、台湾、中国、タイ、韓国、インドネシア、オーストラリア、インド、マレーシア

4 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(製品保証引当金)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、製品の無償保証期間の修理費用は、従来支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度より過去の売上高に対する支出割合に基づき、製品保証引当金として計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、日本において営業利益は153百万円減少しております。なお、日本以外については、セグメント情報に与える影響はありません。

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、日本において営業利益は158百万円減少しております。なお、日本以外については、セグメント情報に与える影響はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	米州	欧州	アジア・ オセアニア	計
I 海外売上高(百万円)	36,421	33,303	12,397	82,122
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	145,339
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.1	22.9	8.5	56.5

(注) 1 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

米州……………アメリカ、ブラジル、カナダ、アルゼンチン、メキシコ

欧州……………ドイツ、イギリス、イタリア、フランス、スペイン、オランダ、ノルウェー、
スウェーデン、デンマーク、スイス、イスラエル、フィンランド、トルコ、ロ
シア、スロベニア、チェコ、ハンガリー、ポーランドアジア・オセアニア……………シンガポール、台湾、中国、タイ、インド、インドネシア、韓国、オーストラ
リア、ニュージーランド、マレーシア、フィリピン、ベトナム

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	米州	欧州	アジア・ オセアニア	計
I 海外売上高(百万円)	38,886	46,954	16,483	102,324
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	172,262
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.6	27.2	9.6	59.4

(注) 1 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

米州……………アメリカ、ブラジル、カナダ、アルゼンチン、メキシコ

欧州……………ドイツ、イギリス、イタリア、フランス、スペイン、オランダ、ノルウェー、
スウェーデン、デンマーク、スイス、イスラエル、フィンランド、トルコ、ロ
シア、スロベニア、チェコ、ハンガリー、ポーランドアジア・オセアニア……………シンガポール、台湾、中国、タイ、インド、インドネシア、韓国、オーストラ
リア、ニュージーランド、マレーシア、フィリピン、ベトナム

(一株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,264.32円	1,358.82円
1株当たり当期純利益	153.62円	174.78円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	150.31円	166.12円
	—	(追加情報) 当連結会計年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、前連結会計年度と同様の方法により算定した当連結会計年度の1株当たり純資産額は、1,372.79円となります。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	13,801	16,194
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	142	—
(うち、利益処分による 役員賞与金)	(142)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	13,658	16,194
普通株式の期中平均株式数 (千株)	88,914	92,656
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	1,953	4,831
(うち、新株予約権)	(1,953)	(4,831)

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

及び

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

特記すべき事項はありません。

個別財務諸表

貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較 増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		24,088		21,921			
2 受取手形	※8	846		816			
3 売掛金	※5	27,278		30,706			
4 製品		7,365		9,986			
5 原材料		7,074		8,442			
6 仕掛品		4,760		5,773			
7 貯蔵品		63		90			
8 繰延税金資産		31		993			
9 未収消費税等		224		322			
10 未収入金		287		197			
11 短期貸付金		18		44			
12 その他		1,891		1,885			
13 貸倒引当金		△72		△75			
流動資産合計		73,856	49.9	81,105	53.7		7,248
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		19,492		16,959			
(2) 構築物		970		879			
(3) 機械及び装置		5,054		6,137			
(4) 車両運搬具		51		56			
(5) 工具器具及び備品		2,412		2,907			
(6) 土地	※6	18,240		12,653			
(7) 建設仮勘定		642		50			
有形固定資産合計		46,864	31.6	39,644	26.2		△7,219
2 無形固定資産							
(1) 営業権		800		—			
(2) のれん		—		400			
(3) ソフトウェア		977		2,048			
(4) ソフトウェア仮勘定		514		202			
(5) 電話加入権		2		2			
無形固定資産合計		2,294	1.5	2,654	1.8		359
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		12,775		12,341			
(2) 関係会社株式		9,013		10,847			
(3) 関係会社出資金		2,707		2,835			
(4) 長期前払費用		232		157			
(5) 長期貸付金		—		969			
(6) その他		408		495			
(7) 貸倒引当金		—		△1			
投資その他の資産合計		25,138	17.0	27,646	18.3		2,508
固定資産合計		74,297	50.1	69,945	46.3		△4,352
資産合計		148,154	100.0	151,051	100.0		2,896

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較 増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		7,977		9,848			
2 一年以内返済長期借入金		5,000		—			
3 未払金		4,544		6,352			
4 未払費用		259		315			
5 未払法人税等		218		3,585			
6 前受金		668		583			
7 預り金		118		243			
8 製品保証引当金		—		369			
9 役員賞与引当金		—		158			
10 為替予約		—		2,614			
11 その他		316		—			
流動負債合計		19,104	12.9	24,070	15.9		4,966
II 固定負債							
1 新株予約権付社債		9,333		3,920			
2 長期借入金		5,000		—			
3 繰延税金負債		3,126		389			
4 再評価に係る繰延税金 負債	※6	1,824		1,699			
固定負債合計		19,284	13.0	6,008	4.0		△13,275
負債合計		38,388	25.9	30,078	19.9		△8,309
(資本の部)							
I 資本金	※3	29,285	19.8	—	—		—
II 資本剰余金							
1 資本準備金		42,024		—			—
2 その他資本剰余金							
自己株式処分差益		504	504	—	—	—	—
資本剰余金合計		42,529	28.6	—	—		—
III 利益剰余金							
1 利益準備金		2,650		—			—
2 任意積立金							
(1) 特別償却準備金		114		—			—
(2) 資産圧縮積立金		184		—			—
(3) 別途積立金		32,600	32,898	—	—		—
3 当期末処分利益			6,354	—			—
利益剰余金合計		41,903	28.3	—	—		—
IV 土地再評価差額金	※6	△4,636	△3.1	—	—		—
V その他有価証券評価差額金		4,549	3.1	—	—		—
VI 自己株式	※4	△3,865	△2.6	—	—		—
資本合計		109,766	74.1	—	—		—
負債及び資本合計		148,154	100.0	—	—		—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較 増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	32,022	21.2	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	44,755	—	—	—
(2) その他資本剰余金		—	—	573	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	45,328	30.0	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	2,650	—	—	—
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		—	—	22	—	—	—
資産圧縮積立金		—	—	171	—	—	—
別途積立金		—	—	32,600	—	—	—
繰越利益剰余金		—	—	8,808	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	44,252	29.3	—	—
4 自己株式		—	—	△5,366	△3.5	—	—
株主資本合計		—	—	116,238	77.0	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	4,530	3.0	—	—
2 繰延ヘッジ損益		—	—	△1,341	△0.9	—	—
3 土地再評価差額金	※6	—	—	1,545	1.0	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	4,734	3.1	—	—
純資産合計		—	—	120,972	80.1	—	—
負債純資産合計		—	—	151,051	100.0	—	—

損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較 増減	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	
I 売上高	※1		124,144	100.0	144,824	100.0	20,680
II 売上原価			82,238	66.2	91,460	63.2	9,222
売上総利益			41,906	33.8	53,364	36.8	11,458
III 販売費及び一般管理費	※2,3		28,135	22.7	31,759	21.9	3,623
営業利益			13,770	11.1	21,605	14.9	7,835
IV 営業外収益							
1 受取利息		6			35		
2 受取配当金		72			110		
3 受取賃貸料		27			8		
4 社債発行差金		115			—		
5 その他		107	330	0.3	157	311	0.2
V 営業外費用							
1 支払利息		71			21		
2 為替差損		293			351		
3 支払手数料		222			287		
4 社債発行費		72			—		
5 社債償還損		21			54		
6 その他		16	698	0.6	28	743	0.5
経常利益			13,401	10.8	21,174	14.6	7,772
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※4	268			3		
2 投資有価証券売却益		917			—		
3 投資その他の資産売却益		—			5		
4 貸倒引当金戻入益		114	1,299	1.0	—	9	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※5	110			182		
2 固定資産除却損	※6	824			80		
3 減損損失	※7	349			4,209		
4 投資有価証券評価損		—			201		
5 関係会社株式評価損		44			—		
6 投資その他の資産評価損		45			6		
7 過年度製品保証 引当金繰入		—	1,374	1.1	369	5,048	3.5
税引前当期純利益			13,326	10.7	16,134	11.1	2,808
法人税、住民税 及び事業税		42			3,441		
法人税等調整額		—	42	0.0	△1,510	1,931	1.3
当期純利益			13,284	10.7	14,203	9.8	919
前期繰越利益			1,604		—		—
土地再評価差額金取崩額			△8,535		—		—
当期未処分利益			6,354		—		—

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	29,285	42,024	504	42,529
事業年度中の変動額				
新株の発行	2,736	2,730		2,730
特別償却積立金の取崩				
資産圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当				
剰余金の配当(中間配当)				
役員賞与				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			69	69
土地再評価差額金取崩高				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計 (百万円)	2,736	2,730	69	2,799
平成19年3月31日残高(百万円)	32,022	44,755	573	45,328

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	利益剰余金								
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計			
特別償却 準備金		資産圧縮積 立金	別途 積立金	繰越利益剰 余金					
平成18年3月31日残高(百万円)	2,650	114	184	32,600	6,354	41,903	△3,865	109,852	
事業年度中の変動額									
新株の発行								5,467	
特別償却積立金の取崩		△92			92			—	
資産圧縮積立金の取崩			△12		12			—	
剰余金の配当					△3,677	△3,677		△3,677	
剰余金の配当(中間配当)					△1,852	△1,852		△1,852	
役員賞与					△142	△142		△142	
当期純利益					14,203	14,203		14,203	
自己株式の取得							△2,563	△2,563	
自己株式の処分							1,062	1,132	
土地再評価差額金取崩高					△6,181	△6,181		△6,181	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								—	
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	△92	△12	—	2,454	2,349	△1,500	6,385	
平成19年3月31日残高(百万円)	2,650	22	171	32,600	8,808	44,252	△5,366	116,238	

	評価・換算差額等				純資産合計
	繰延ヘッジ損益	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	—	4,549	△4,636	△86	109,766
事業年度中の変動額					
新株の発行					5,467
特別償却積立金の取崩					—
資産圧縮積立金の取崩					—
剰余金の配当					△3,677
剰余金の配当(中間配当)					△1,852
役員賞与					△142
当期純利益					14,203
自己株式の取得					△2,563
自己株式の処分					1,132
土地再評価差額金取崩高					△6,181
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△1,341	△18	6,181	4,820	4,820
事業年度中の変動額合計(百万円)	△1,341	△18	6,181	4,820	11,206
平成19年3月31日残高(百万円)	△1,341	4,530	1,545	4,734	120,972

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの……決算期末日の市場 価格等に基づく時 価法(評価差額は全 部資本直入法によ り処理し、売却原 価は、移動平均法によ り算定しております。) 時価のないもの……移動平均法による 原価法 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法	(1) その他有価証券 時価のあるもの……決算期末日の市場 価格等に基づく時 価法(評価差額は全 部純資産直入法に より処理し、売却原 価は、移動平均法に より算定しており ます。) 時価のないもの……同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品、仕掛品……総平均法による 原価法 原材料……移動平均法による原価法 貯蔵品……最終仕入原価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 (2) 無形固定資産	定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～50年 機械及び装置 2年～17年 定額法 ただし、営業権については5年、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売期間(3年)、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	同左 定額法 ただし、のれんについては5年、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売期間(3年)、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
5 繰延資産の処理方法 社債発行費	支出時に全額費用処理しております。	——

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 (2) 製品保証引当金 (3) 役員賞与引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ——— ———	同左 製品の無償保証期間の修理費用の支出に備えるため、過去の売上高に対する支出割合に基づき、計上しております。役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (3) ヘッジ方針 (4) ヘッジ有効性評価の方法	繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建予定取引 当社は、自社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき成約時に為替予約取引を行うものとしております。 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。	同左 同左 同左 同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(売上計上基準)</p> <p>当事業年度より、国内における機械本体の売上計上基準を従来の出荷基準から検収基準に変更しております。この変更は、ターンキー案件の増加により、複雑化、高度化が進み、出荷から検収までの期間が長期化する傾向にあることから、売上計上基準をより客観性、確実性のある検収基準に変更することにより、出荷から検収に至る管理をより厳密に行い、より一層の品質向上を目指すものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合と比較し、売上高は1,767百万円、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は544百万円それぞれ減少しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより、税引前当期純利益は349百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(製品保証引当金)</p> <p>製品の無償保証期間の修理費用は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より過去の売上高に対する支出割合に基づき、製品保証引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、無償保証期間の修理費用を製品の販売時の収益と対応させることで期間損益計算の適正化を図るものであり、品質の向上を図る経営方針の下、無償保証期間内の修理費用の管理の重要性が増大してきたことから実施いたしました。</p> <p>この変更により、過年度分相当額369百万円は特別損失に計上しております。この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合と比較して、税引前当期純利益が369百万円減少しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は122,314百万円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合と比較して、営業利益及び経常利益、税引前当期純利益は158百万円減少しております。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(貸借対照表) 1. 前事業年度において「営業権」として掲記されていたものは、当事業年度から「のれん」と表示しております。 2. 前事業年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「為替予約」は、当事業年度において、負債及び純資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度末の「為替予約」は316百万円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
※1	有形固定資産の減価償却累計額	65,926百万円	※1	有形固定資産の減価償却累計額	64,224百万円
2	債務保証 販売先のリース料支払に対する 債務保証(柗駒月他346件)	2,399百万円	2	債務保証 販売先のリース料支払に対する 債務保証(柗駒月他389件)	2,458百万円
※3	授権株式数 発行済株式総数	普通株式 157,550千株 普通株式 96,364千株		—————	
※4	自己株式保有数	普通株式 4,433千株		—————	
※5	関係会社に係る注記 関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 売掛金	13,354百万円	※5	関係会社に係る注記 関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 売掛金	21,326百万円
※6	「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額金のうち評価益に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に1,824百万円を計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に△4,636百万円を計上しております。 ①再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づきこれに合理的な調整を行って算出する方法によっております。 ②再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ③再評価を行った土地の 当事業年度末における 固定資産税評価額に基づきこれに合理的な調整を行って算出した時価と再評価後の帳簿価額との差額	△4,773百万円	※6	「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額金のうち評価益に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に1,699百万円を計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に1,545百万円を計上しております。 ①再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づきこれに合理的な調整を行って算出する方法によっております。 ②再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ③再評価を行った土地の 当事業年度末における 固定資産税評価額に基づきこれに合理的な調整を行って算出した時価と再評価後の帳簿価額との差額	△3,089百万円
7	配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が4,549百万円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。			—————	

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)												
—	<p>※8 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 117百万円</p>												
<p>9 コミットメントライン契約 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">貸出コミットメント限度額</td> <td style="text-align: right;">11,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメント限度額	11,000百万円	借入実行残高	—	差引額	11,000百万円	<p>9 当座貸越契約 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">30,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,000百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	30,000百万円	借入実行残高	—	差引額	30,000百万円
貸出コミットメント限度額	11,000百万円												
借入実行残高	—												
差引額	11,000百万円												
当座貸越極度額	30,000百万円												
借入実行残高	—												
差引額	30,000百万円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
※1 関係会社との取引に係るもの 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売上高 50,008百万円	※1 関係会社との取引に係るもの 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売上高 78,970百万円
※2 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合はおおよそ64.4%と35.6%であり、そのうち主要なものは以下のとおりであります。 運賃 6,103百万円 業務委託料 1,351百万円 販売手数料 998百万円 販売促進費 2,468百万円 給料・賞与金 5,158百万円 退職給付費用 242百万円 減価償却費 1,098百万円 支払手数料 1,696百万円 研究開発費 4,605百万円	※2 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合はおおよそ68.0%と 32.0%であり、そのうち主要なものは以下のとおりであります。 運賃 7,011百万円 業務委託料 1,958百万円 販売手数料 1,089百万円 販売促進費 2,918百万円 給料・賞与金 5,969百万円 退職給付費用 300百万円 減価償却費 746百万円 のれん償却額 400百万円 支払手数料 2,123百万円 役員賞与引当金繰入 158百万円 貸倒引当金繰入 4百万円 研究開発費 3,500百万円
※3 研究開発費の総額(一般管理費) 4,605百万円	※3 研究開発費の総額(一般管理費) 3,500百万円
※4 固定資産売却益の内訳 構築物 0百万円 機械及び装置 7百万円 車両運搬具 1百万円 工具器具及び備品 1百万円 土地 257百万円 合計 268百万円	※4 固定資産売却益の内訳 建物 0百万円 構築物 0百万円 機械及び装置 3百万円 工具器具及び備品 0百万円 合計 3百万円
※5 固定資産売却損の内訳 建物 80百万円 機械及び装置 29百万円 合計 110百万円	※5 固定資産売却損の内訳 土地 38百万円 建物 137百万円 構築物 2百万円 機械及び装置 1百万円 工具器具及び備品 1百万円 合計 182百万円
※6 固定資産除却損の内訳 建物 52百万円 構築物 0百万円 機械及び装置 735百万円 工具器具及び備品 4百万円 ソフトウェア 31百万円 合計 824百万円	※6 固定資産除却損の内訳 建物 8百万円 構築物 0百万円 機械及び装置 19百万円 工具器具及び備品 7百万円 車両運搬具 0百万円 ソフトウェア 44百万円 合計 80百万円

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
借主側						
1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引						
(1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額						
	4,258	1,658	2,600	8,358	2,567	5,791
機械及 び装置						
車両 運搬具	37	13	23	27	15	11
工具器 具及び 備品等	102	35	67	130	40	90
合計	4,398	1,707	2,691	8,516	2,623	5,893
	なお、取得価額相当額は、有形固 定資産の期末残高等に占める未 経過リース料期末残高の割合が 低いため、「支払利子込み法」に より算定しております。			(注) 取得価額相当額は、従来、 重要性の基準により支払利子込 み法で表示しておりましたが、重 要性が増したため、当事業年度よ り原則的方法による表示に変更 しております。 なお、支払利子込み法によった場 合は下記のとおりであります。		
	8,895	2,686	6,209			
機械及 び装置						
車両 運搬具	37	21	15			
工具器 具及び 備品等	156	62	94			
合計	9,088	2,769	6,319			

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	(2) 未経過リース料期末残高相当額	1年以内	723百万円	1年以内
	1年超	1,967百万円	1年超	4,575百万円
	計	2,691百万円	計	5,948百万円
	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。		(注)未経過リース料期末残高相当額は、従来、重要性の基準により支払利子込み法で表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より原則的方法による表示に変更しております。なお、支払利子込み法によった場合は下記のとおりであります。	
			1年以内	1,501百万円
			1年超	4,818百万円
			計	6,319百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料	616百万円	支払リース料	1,167百万円
	減価償却費相当額	616百万円	減価償却費相当額	1,105百万円
			支払利息相当額	127百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		同左	
(5) 利息相当額の算定方法	———		リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	1年以内	692百万円	1年以内	755百万円
	1年超	8,003百万円	1年超	8,146百万円
	計	8,696百万円	計	8,901百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)

及び

当事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものがないため、記載すべき事項はありません。

(税効果会計関係)

項目	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	<p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>たな卸資産 425百万円</p> <p>貸倒引当金 1百万円</p> <p>未払事業税 102百万円</p> <p>その他 147百万円</p> <p>繰延税金資産小計 676百万円</p> <p>評価性引当額 △644百万円</p> <p>繰延税金資産合計 31百万円</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却準備金 42百万円</p> <p>資産圧縮積立金 121百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 3,095百万円</p> <p>繰延税金負債合計 3,258百万円</p> <p>繰延税金資産</p> <p>投資有価証券評価損 929百万円</p> <p>関係会社株式評価損 331百万円</p> <p>繰越欠損金 48百万円</p> <p>減損損失 141百万円</p> <p>減価償却超過額 535百万円</p> <p>その他 71百万円</p> <p>繰延税金資産小計 2,058百万円</p> <p>評価性引当額 △1,926百万円</p> <p>繰延税金資産合計 131百万円</p> <p>繰延税金負債の純額 3,126百万円</p> <p>再評価に係る繰延税金負債 1,824百万円</p>	<p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>たな卸資産 195百万円</p> <p>一括償却資産 226百万円</p> <p>貸倒引当金 7百万円</p> <p>未払事業税 300百万円</p> <p>製品保証引当金 149百万円</p> <p>その他 115百万円</p> <p>繰延税金資産合計 993百万円</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却準備金 15百万円</p> <p>資産圧縮積立金 116百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,693百万円</p> <p>繰延税金負債合計 1,825百万円</p> <p>繰延税金資産</p> <p>投資有価証券評価損 1,029百万円</p> <p>関係会社株式評価損 298百万円</p> <p>たな卸資産 326百万円</p> <p>貸倒引当金 16百万円</p> <p>繰延ヘッジ損益 912百万円</p> <p>減価償却超過額 522百万円</p> <p>その他 66百万円</p> <p>繰延税金資産小計 3,173百万円</p> <p>評価性引当額 △1,737百万円</p> <p>繰延税金資産合計 1,435百万円</p> <p>繰延税金負債の純額 389百万円</p> <p>再評価に係る繰延税金負債 1,699百万円</p>
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	<p>法定実効税率 40.49%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.17%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.11%</p> <p>住民税均等割 0.32%</p> <p>評価性引当額 △40.04%</p> <p>その他 △0.51%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.32%</p>	<p>法定実効税率 40.49%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.93%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.14%</p> <p>住民税均等割 0.35%</p> <p>評価性引当額 △28.00%</p> <p>その他 △1.66%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 11.97%</p>

(一株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,192.45円	1,259.45円
1株当たり当期純利益	147.77円	153.26円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	144.59円	145.67円
	—	<p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、前事業年度と同様の方法により算定した当事業年度の1株当たり純資産額は、1,273.42円となります。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	13,284	14,203
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	142	—
(うち、利益処分による 役員賞与金)	(142)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	13,141	14,203
普通株式の期中平均株式数 (千株)	88,935	92,675
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	1,953	4,831
(うち、新株予約権)	(1,953)	(4,831)

役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動(平成19年6月28日付予定)

昇格予定取締役

取締役副社長	斎藤 豪	(現 専務取締役 営業本部副本部長)
専務取締役	大倉 浩二	(現 常務取締役 エンジニアリング本部長)
常務取締役	玉井 宏明	(現 取締役 管理本部長)

新任取締役候補

取締役	西塔 正	(現 伊賀機械部ゼネラルマネージャー)
取締役	高山 直士	(現 上席理事 開発・製造本部長 (開発担当))

退任予定取締役

常務取締役	繁田 義次	(顧問に就任予定)
取締役	白鳥 秀文	(顧問に就任予定)